

聚和國際股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：高雄市大寮區潮寮里華東路28號

電話：(07)788-7600

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封 面	1	-
二、	目 錄	2	-
三、	會計師核閱報告	3	-
四、	合併資產負債表	4	-
五、	合併綜合損益表	5~6	-
六、	合併權益變動表	7	-
七、	合併現金流量表	8~9	-
八、	合併財務報告附註		
	(一) 公司沿革	10	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~21	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21	五
	(六) 重要會計項目之說明	21~52	六~三十
	(七) 關係人交易	52~53	三一
	(八) 質抵押之資產	53	三二
	(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	53	三三
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	54~55	三四
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	55~56	三五
	2. 轉投資事業相關資訊	55~56	三五
	3. 大陸投資資訊	56~57	三五
	(十四) 部門資訊	57~58	三六

會計師核閱報告

聚和國際股份有限公司 公鑒：

前 言

聚和國際股份有限公司（聚和公司）及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聚和公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 珍 麗

陳珍麗



會計師

吳 秋 燕



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 8 日

聚和國際股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 625,844	12	\$ 587,597	12	\$ 522,491	11	2100	短期借款 (附註十六)	\$ 692,946	13	\$ 797,354	16	\$ 651,897	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四、七及三十)	2,156	-	27	-	-	-	2110	應付短期票券 (附註十六)	139,955	3	189,904	4	199,947	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註三、四及六)	8,224	-	-	-	-	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註三、七及三十)	1,666	-	508	-	578	-
1150	應收票據 (附註十)	85,070	2	129,785	3	120,345	2	2130	合約負債—流動 (附註三、四及二二)	27,594	1	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註五及十)	802,789	15	708,651	14	686,266	14	2170	應付帳款 (附註十八)	271,418	5	223,366	4	213,549	4
1200	其他應收款 (附註十)	7,661	-	4,516	-	4,652	-	2213	應付設備款	29,264	1	18,872	-	25,187	1
1220	本期所得稅資產 (附註四及二五)	5,400	-	15,185	-	9,540	-	2216	應付股利 (附註二二)	70,453	1	-	-	81,383	2
130X	存貨 (附註十一)	858,180	17	797,958	16	797,014	16	2219	其他應付款 (附註十九)	151,539	3	154,685	3	125,568	3
1410	預付款項 (附註十五)	84,651	2	106,317	2	64,374	1	2230	本期所得稅負債 (附註四及二五)	34,239	1	24,981	1	13,280	-
1476	其他金融資產—流動 (附註三及六)	-	-	8,610	-	32,496	1	2321	一年內到期之應付公司債 (附註十七及三二)	-	-	-	-	298,281	6
1479	其他流動資產	54,192	1	38,151	1	25,735	1	2322	一年內到期長期借款 (附註十六及三二)	41,667	1	120,000	2	120,000	2
11XX	流動資產總計	2,534,167	49	2,396,797	48	2,262,913	46	2399	其他流動負債 (附註三)	7,710	-	29,688	1	26,311	1
	非流動資產							21XX	流動負債總計	1,468,451	29	1,559,358	31	1,755,981	36
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資 產—非流動 (附註三、四及八)	1,326	-	-	-	-	-		非流動負債						
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註三、四 及九)	-	-	1,601	-	1,896	-	2540	長期借款 (附註十六及三二)	797,949	15	550,000	11	600,000	12
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三、三二及三三)	2,249,957	44	2,323,336	47	2,383,001	49	2551	負債準備—非流動 (附註二十)	5,992	-	5,778	-	5,494	-
1760	投資性不動產 (附註十四)	10,057	-	10,211	-	10,365	-	2570	遞延所得稅負債 (附註四)	104,331	2	96,546	2	92,476	2
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	123,688	2	106,071	2	103,949	2	2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	91,050	2	114,403	3	101,251	2
1915	預付設備款 (附註三三)	92,486	2	24,864	1	13,774	-	2645	存入保證金 (附註二八)	1,291	-	1,603	-	1,582	-
1920	存出保證金	3,080	-	1,995	-	1,847	-	25XX	非流動負債總計	1,000,613	19	768,330	16	800,803	16
1985	長期預付租金 (附註十五)	113,906	2	114,643	2	114,061	3	2XXX	負債總計	2,469,064	48	2,327,688	47	2,556,784	52
1990	其他非流動資產	22,997	1	18,080	-	10,582	-		歸屬於本公司業主之權益 (附註十七、二二及二七)						
15XX	非流動資產總計	2,617,497	51	2,600,801	52	2,639,475	54	3110	普通股股本	1,761,331	34	1,761,331	35	1,627,656	33
								3200	資本公積	587,435	12	654,365	13	525,157	11
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	250,160	5	245,656	5	245,656	5
								3320	特別盈餘公積	201,902	4	165,424	3	165,424	3
								3350	未分配盈餘	81,102	1	45,036	1	29,936	1
								3300	保留盈餘總計	533,164	10	456,116	9	441,016	9
								3400	其他權益	(199,330)	(4)	(201,902)	(4)	(215,598)	(4)
								3500	庫藏股票	-	-	-	-	(32,627)	(1)
								3XXX	權益總計	2,682,600	52	2,669,910	53	2,345,604	48
1XXX	資產總計	\$ 5,151,664	100	\$ 4,997,598	100	\$ 4,902,388	100		負債及權益總計	\$ 5,151,664	100	\$ 4,997,598	100	\$ 4,902,388	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭聰田

經理人：郭聰田

會計主管：鄭仲生

聚和國際股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四及二 三）	\$ 843,724	100	\$ 809,477	100	\$ 1,672,308	100	\$ 1,536,146	100
5000	營業成本（附註十一及二四）	<u>665,284</u>	<u>79</u>	<u>628,866</u>	<u>78</u>	<u>1,317,906</u>	<u>79</u>	<u>1,203,833</u>	<u>78</u>
5900	營業毛利	<u>178,440</u>	<u>21</u>	<u>180,611</u>	<u>22</u>	<u>354,402</u>	<u>21</u>	<u>332,313</u>	<u>22</u>
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	69,862	8	67,740	8	130,312	8	124,126	8
6200	管理費用	49,633	6	42,213	5	92,248	5	81,502	5
6300	研發費用	21,336	3	23,505	3	44,129	3	43,159	3
6000	營業費用合計	<u>140,831</u>	<u>17</u>	<u>133,458</u>	<u>16</u>	<u>266,689</u>	<u>16</u>	<u>248,787</u>	<u>16</u>
6900	營業淨利	<u>37,609</u>	<u>4</u>	<u>47,153</u>	<u>6</u>	<u>87,713</u>	<u>5</u>	<u>83,526</u>	<u>6</u>
	營業外收入及支出（附註二 四）								
7010	其他收入	9,277	1	3,241	-	13,729	1	7,282	-
7020	其他利益及損失	19,862	3	(2,720)	-	9,575	1	(30,263)	(2)
7050	財務成本	(6,879)	(1)	(7,677)	(1)	(13,105)	(1)	(19,406)	(1)
7000	營業外收入及支出 合計	<u>22,260</u>	<u>3</u>	<u>(7,156)</u>	<u>(1)</u>	<u>10,199</u>	<u>1</u>	<u>(42,387)</u>	<u>(3)</u>
7900	稅前淨利	59,869	7	39,997	5	97,912	6	41,139	3
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(15,048)	(2)	(8,536)	(1)	(22,629)	(1)	(12,794)	(1)
8200	本期淨利	<u>44,821</u>	<u>5</u>	<u>31,461</u>	<u>4</u>	<u>75,283</u>	<u>5</u>	<u>28,345</u>	<u>2</u>
	其他綜合（損）益（附註四、 二二及二五）								
8310	不重分類至損益之項目								
8349	與不重分類之項目 相關之所得稅	-	-	-	-	3,488	-	-	-
	後續可能重分類至損益 之項目								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(21,990)	(3)	30,593	4	(5,886)	-	(60,453)	(4)
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅	<u>4,392</u>	<u>1</u>	(5,198)	(1)	<u>10,533</u>	-	<u>10,279</u>	<u>1</u>
8360		(17,598)	(2)	<u>25,395</u>	<u>3</u>	<u>4,647</u>	-	(50,174)	(3)
8300	本期其他綜合損益 （稅後淨額）	(17,598)	(2)	<u>25,395</u>	<u>3</u>	<u>8,135</u>	-	(50,174)	(3)
8500	本期綜合（損）益總額	<u>\$ 27,223</u>	<u>3</u>	<u>\$ 56,856</u>	<u>7</u>	<u>\$ 83,418</u>	<u>5</u>	(\$ 21,829)	(1)
8610	歸屬本公司業主淨利	<u>\$ 44,821</u>		<u>\$ 31,461</u>		<u>\$ 75,283</u>		<u>\$ 28,345</u>	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8710	歸屬本公司業主綜合(損)益	<u>\$ 27,223</u>		<u>\$ 56,856</u>		<u>\$ 83,418</u>		<u>(\$ 21,829)</u>	
	每股盈餘(附註二六)								
9710	基 本	<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.19</u>		<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 0.17</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 0.17</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭聰田



經理人：郭聰田



會計主管：鄭仲生



聚和國際股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益	合 計	庫 藏 股 票	權 益 總 額
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,761,331	\$ 654,365	\$ 245,656	\$ 165,424	\$ 45,036	(\$ 201,902)	\$ -	(\$ 201,902)	\$ -	\$ 2,669,910
A3	追溯適用調整之影響數 (附註三)	-	-	-	-	1,800	-	(2,075)	(2,075)	-	(275)
A5	107 年 1 月 1 日調整後餘額	<u>1,761,331</u>	<u>654,365</u>	<u>245,656</u>	<u>165,424</u>	<u>46,836</u>	<u>(201,902)</u>	<u>(2,075)</u>	<u>(203,977)</u>	<u>-</u>	<u>2,669,635</u>
	106 年度盈餘指撥及分配 (附註二二)										
B1	法定盈餘公積	-	-	4,504	-	(4,504)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	36,478	(36,478)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利-0.2%	-	-	-	-	(3,523)	-	-	-	-	(3,523)
		-	-	4,504	36,478	(44,505)	-	-	-	-	(3,523)
C15	資本公積配發現金股利 (附註二二)	-	(66,930)	-	-	-	-	-	-	-	(66,930)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	75,283	-	-	-	-	75,283
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	3,488	4,647	-	4,647	-	8,135
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	78,771	4,647	-	4,647	-	83,418
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,761,331</u>	<u>\$ 587,435</u>	<u>\$ 250,160</u>	<u>\$ 201,902</u>	<u>\$ 81,102</u>	<u>(\$ 197,255)</u>	<u>(\$ 2,075)</u>	<u>(\$ 199,330)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,682,600</u>
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,627,656	\$ 554,455	\$ 238,561	\$ 155,243	\$ 70,952	(\$ 165,424)	\$ -	(\$ 165,424)	\$ -	\$ 2,481,443
	105 年度盈餘指撥及分配 (附註二二)										
B1	法定盈餘公積	-	-	7,095	-	(7,095)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	10,181	(10,181)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利-3%	-	-	-	-	(52,085)	-	-	-	-	(52,085)
		-	-	7,095	10,181	(69,361)	-	-	-	-	(52,085)
C15	資本公積配發現金股利 (附註二二)	-	(29,298)	-	-	-	-	-	-	-	(29,298)
L1	庫藏股買回 (附註二二)	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,627)	(32,627)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	28,345	-	-	-	-	28,345
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(50,174)	-	(50,174)	-	(50,174)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	28,345	(50,174)	-	(50,174)	-	(21,829)
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,627,656</u>	<u>\$ 525,157</u>	<u>\$ 245,656</u>	<u>\$ 165,424</u>	<u>\$ 29,936</u>	<u>(\$ 215,598)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 215,598)</u>	<u>(\$ 32,627)</u>	<u>\$ 2,345,604</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭聰田



經理人：郭聰田



會計主管：鄭仲生



聚和國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 97,912	\$ 41,139
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	112,505	112,307
A20200	攤銷費用	3,688	3,634
A20300	預期信用減損損失	2,548	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(1,055)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損失(利益)	1,001	(583)
A20900	財務成本	13,105	19,406
A21200	利息收入	(3,672)	(2,157)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,189	548
A23700	存貨跌價損失(迴轉利益)	(6,913)	2,367
A24100	未實現外幣兌換利益	(8,457)	(2,072)
A29900	其 他	1,671	1,600
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	(2,129)	-
A31130	應收票據	44,715	63,659
A31150	應收帳款	(87,768)	(50,525)
A31180	其他應收款	(3,440)	8,687
A31200	存 貨	(53,298)	103,118
A31230	預付款項	21,684	(11,415)
A31240	其他流動資產	(16,041)	(4,903)
A32110	持有供交易之金融負債	157	703
A32125	合約負債	7,468	-
A32150	應付帳款	48,025	(23,878)
A32180	其他應付款	(4,051)	(24,731)
A32230	其他流動負債	(1,852)	2,677
A32240	淨確定福利負債	(19,865)	(17,993)
A33000	營運產生之現金流入	148,182	220,533
A33100	收取之利息	3,672	2,157
A33300	支付之利息	(12,165)	(18,121)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33500	退還(支付)之所得稅	\$ 603	(\$ 3,678)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>140,292</u>	<u>200,891</u>
	投資活動之淨現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產減資退回股款	295	-
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	386	-
B01400	以成本衡量金融資產減資退回股款	-	504
B02700	取得不動產、廠房及設備	(92,949)	(73,641)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	170	1,759
B03700	存出保證金增加	(1,085)	-
B03800	存出保證金減少	-	49
B06600	其他金融資產減少	-	13,892
B06700	其他非流動資產增加	(8,605)	(4,462)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(101,788)</u>	<u>(61,899)</u>
	籌資活動之淨現金流量		
C00200	短期借款減少	(104,408)	(237,763)
C00500	應付短期票券增加	-	9,169
C00600	應付短期票券減少	(150,000)	-
C01600	舉借長期借款	319,616	600,000
C01700	償還長期借款	(50,000)	(504,230)
C03100	存入保證金減少	(312)	(128)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(32,627)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>14,896</u>	<u>(165,579)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(15,153)</u>	<u>(26,697)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	38,247	(53,284)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>587,597</u>	<u>575,775</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$625,844</u>	<u>\$522,491</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭聰田



經理人：郭聰田



會計主管：鄭仲生



聚和國際股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

聚和國際股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 64 年，所營業務主要為藥用、工業用及造紙用之化學原料暨辦公文具用品等之製造、加工及買賣。

本公司普通股股票於 93 年 4 月上櫃掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷成本衡量	\$587,597	\$587,597	(1)
衍生工具	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	27	27	(2)
應收票據淨額	放款及應收款	按攤銷成本衡量	129,785	129,785	(1)
應收帳款淨額	放款及應收款	按攤銷成本衡量	708,651	708,651	(1)
其他應收款	放款及應收款	按攤銷成本衡量	4,516	4,516	(1)
原始到期日起過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷成本衡量	8,610	8,610	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷成本衡量	1,995	1,995	(1)
股票投資	備供出售金融資產（以成本衡量）	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,601	1,326	(3)

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)			107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)			107 年 1 月 1 日保留盈餘及其他權益		說 明
	重	分	再	重	分	再	影	影	
按攤銷後成本衡量之金融資產									
自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	\$ -	\$1,441,154	\$ -	\$1,441,154	\$ -	\$ -			(1)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產									
權益工具									
自以備供出售金融資產 (以成本衡量) (IAS 39) 重分類	-	1,601	(275)	1,326	1,800	(2,075)			(3)
	\$ -	\$1,442,755	(\$ 275)	\$1,442,480	\$ 1,800	(\$ 2,075)			

(1) 原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產。

(2) 原依 IAS 39 分類為持有供交易金融資產，依 IFRS9 分類為強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 原依 IAS 39 已認列以成本衡量之未上市（櫃）股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，而不再評估

減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益調整減少 2,075 千元及保留盈餘調整增加 1,800 千元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關重分類調整不影響該日保留盈餘。

追溯適用 IFRS 15 對合併公司 107 年 1 月 1 日負債之影響如下：

	1 0 7 年 1 月 1 日 首 次 適 用 調 整 前 金 額	1 0 7 年 1 月 1 日 調 整 後 金 額
其他流動負債－預收貨款	\$ 20,126	(\$ 20,126)
合約負債－流動	-	20,126
負債影響	<u>\$ 20,126</u>	<u>\$ -</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
「2015~2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：108 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之 生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據及帳款、其他應收款、原始到期日超過 3 個月之定期存款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

約當現金係自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易，按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

合併公司持有之未上市（櫃）股票屬於無活絡市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時則認列於損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產皆經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性

或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

107 年

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

106 年

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入係於合併公司將所承諾之貨物移轉予客戶而滿足履約義務時認列收入。商品銷售之預收款項，於本公司滿足履約義務前係認列為合約負債。

106 年

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

3. 確定退職後福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針

對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源，除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告。

應收帳款之估計減損

107 年

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊以作成假設，所採用重要假設請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

106 年

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 590	\$ 510	\$ 591
銀行活期存款	569,951	520,060	457,364
銀行支票存款	4,191	4,095	3,760

（接次頁）

(承前頁)

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	\$ 51,112	\$ 48,052	\$ 60,776
附買回債券	-	14,880	-
	<u>\$625,844</u>	<u>\$587,597</u>	<u>\$522,491</u>

合併公司持有超過 3 個月至 1 年內到期之定期存款如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	<u>\$ 8,224</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他金融資產－流動	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,610</u>	<u>\$ 32,496</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>強制透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
外匯換匯合約	<u>\$2,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 1,666	\$ -	\$ 506
外匯換匯合約	-	508	72
	<u>\$1,666</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 578</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	千	元	)
107 年 6 月 30 日														
賣出遠期外匯	美元	兌	新	台	幣	107.07	USD1,520	/	NTD45,221					
賣出遠期外匯	歐元	兌	新	台	幣	107.07	EUR150	/	NTD5,243					

(接次頁)

(承前頁)

幣別	到期期間	合約金額 (千元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣 107.08	USD1,010/NTD30,370
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣 107.08	EUR140/NTD4,943
<u>106 年 12 月 31 日</u>		
賣出遠期外匯	美元兌新台幣 107.01	USD360/NTD10,774
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣 107.02	EUR180/NTD6,393
<u>106 年 6 月 30 日</u>		
賣出遠期外匯	美元兌新台幣 106.07	USD360/NTD10,888
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣 106.07	EUR280/NTD9,331
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣 106.08	EUR110/NTD3,796

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之外匯換匯合約如下：

幣別	到期期間	合約金額 (千元)
<u>107 年 6 月 30 日</u>		
美元兌新台幣	107.08	USD500/NTD14,548
美元兌新台幣	107.09	USD1,000/NTD28,875
<u>106 年 12 月 31 日</u>		
美元兌新台幣	107.02	USD1,000/NTD30,100
美元兌新台幣	107.03	USD1,000/NTD29,930
<u>106 年 6 月 30 日</u>		
美元兌新台幣	106.08	USD1,000/NTD30,680
美元兌新台幣	106.12	USD1,000/NTD30,030

合併公司於從事遠期外匯及外匯換匯交易之目的，主要係為降低外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	<u>107 年 6 月 30 日</u>
國內未上市（櫃）普通股－冠華創投公司	<u>\$ 1,326</u>

冠華創投公司於 106 及 105 年度股東會決議辦理減資退回股款，合併公司依減資基準日之持股比例計算並分別退回股款 295 千元及 504 千元。已於 107 及 106 年第 1 季收訖。

合併公司持有之國內未上市（櫃）普通股原依 IAS 39 係分類為備供出售之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、九及三十。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
國內未上市（櫃）普通股－冠華 創投公司	<u>\$ 1,601</u>	<u>\$ 1,896</u>
依金融資產衡量種類區分 備供出售金融資產	<u>\$ 1,601</u>	<u>\$ 1,896</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應收票據 因營業而發生	<u>\$ 85,070</u>	<u>\$ 129,785</u>	<u>\$ 120,345</u>
應收帳款 按攤銷後成本衡量總帳面金額 減：備抵損失／呆帳	\$ 822,915 (<u>20,126</u>) <u>\$ 802,789</u>	\$ 726,663 (<u>18,012</u>) <u>\$ 708,651</u>	\$ 706,337 (<u>20,071</u>) <u>\$ 686,266</u>
其他應收款 應收退稅款 應收退回股款 其 他	\$ 5,823 - 1,838 <u>\$ 7,661</u>	\$ 3,703 295 518 <u>\$ 4,516</u>	\$ 3,763 - 889 <u>\$ 4,652</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司之應收票據及帳款均按攤銷後成本衡量。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無

法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望，並以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~365 天	逾期 366 天以上	合計
預期信用損失率 (%)	0.1	0.5	2	5	10	50	100	
總帳面金額	\$656,200	\$129,750	\$ 5,212	\$ 11,415	\$ 727	\$ 3,009	\$ 16,602	\$822,915
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(887)	(646)	(104)	(571)	(73)	(1,243)	(16,602)	(20,126)
攤銷後成本	<u>\$655,313</u>	<u>\$129,104</u>	<u>\$ 5,108</u>	<u>\$ 10,844</u>	<u>\$ 654</u>	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$802,789</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107 年 6 月 30 日
期初餘額 (IAS 39)	\$18,012
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	18,012
加：本期提列預期信用減損損失	2,548
外幣換算差額	(434)
期末餘額	<u>\$20,126</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對商品銷售之最長授信期間為 30~180 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，對於帳齡超過 180 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，先個別評估已存在客觀減損證據之應收帳款應提列之呆帳，再加計依各事業群之應收帳款帳齡按截至前一年底之帳款歷史回收率集體評估其呆帳。

合併公司係定期檢視客戶之信用額度，對於首次往來尚無額度之客戶，採取預收貨款或較嚴格之收款條件作為信用增強，以降低發生呆帳之風險，其中未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司評等結果，

係屬品質良好之應收帳款。另合併公司之客戶群廣大且無相互關聯，故信用風險集中程度有限。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
未逾期	\$557,188	\$573,842
1~60 天	124,424	99,109
61 至 90 天	18,384	8,274
91 至 120 天	4,979	2,271
120 天以上	21,688	22,841
	<u>\$726,663</u>	<u>\$706,337</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
1~60 天	\$72,790	\$44,022
61~90 天	8,662	7,173
91~120 天	3,719	2,271
120 天以上	4,641	1,632
	<u>\$89,812</u>	<u>\$55,098</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 之減損損失	集體評估 之減損損失	合計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,491	\$17,255	\$ 21,746
本期迴轉呆帳費用	(889)	(166)	(1,055)
外幣換算差額	-	(620)	(620)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,602</u>	<u>\$16,469</u>	<u>\$ 20,071</u>

十一、存 貨

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
製成品	\$332,963	\$344,266	\$386,650
在製品	117,652	109,492	109,821
原物料	379,733	307,786	290,409
在途原物料	27,832	36,414	10,134
	<u>\$858,180</u>	<u>\$797,958</u>	<u>\$797,014</u>

107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 665,284 千元、628,866 千元、1,317,906 千元及 1,203,833 千元，其中分別包括：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
存貨跌價損失（迴轉利益）	<u>(\$5,721)</u>	<u>\$1,158</u>	<u>(\$6,913)</u>	<u>\$2,367</u>

十二、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
本 公 司	P.T. Hopax Indonesia (P.T. Hopax)	造紙用化學品之製造與銷售	100	100	100
本 公 司	Far Profits International Ltd. (Far Profits)	化學品之銷售	100	100	100
本 公 司	Phoenix Worldwide Group Ltd. (Phoenix)	投 資	100	100	100
本 公 司	Hopax Europe Ltd.	辦公文具用品之銷售	100	100	100
本 公 司	Hopax International Ltd.	投 資	100	100	100
本 公 司	Hopax Worldwide Group Ltd.	投 資	100	100	100
本 公 司	聚和生醫科技公司(聚和生 技)	日常清潔用品之生產及銷售	100	100	100
本 公 司	聚天生醫公司(聚天生醫)	醫療用品與生物技術之研發與生產	100	100	100
聚天生醫公司	Seecure LLC	醫療用品之研發與生產	100	100	100
Phoenix	昆山聚和紙品有限公司(昆 山聚和)	辦公文具用品之生產、加工及銷售	100	100	100
Hopax International Ltd.	聚寶和國際貿易(上海)有 限公司(聚寶和)	化學品之銷售	100	100	100
Hopax Worldwide Group Ltd.	Hopax Holding Ltd. (Hopax Holding)	投 資	100	100	100
Hopax Holding Ltd.	常熟聚和化學有限公司(常 熟聚和)	藥用、工業用及造紙用化學品之製造及銷售	100	100	100

本公司於 107 及 106 上半年度分別對 Hopax Worldwide 增加投資款 117,138 千元及 91,934 千元，截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止，累積投資金額分別為 1,067,708 千元及 950,570 千元。

十三、不動產、廠房及設備

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	電 氣 設 備	運 輸 設 備	工 具 器 材	其 他 設 備	合 計
成 本								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 684,295	\$ 1,261,431	\$ 2,257,769	\$ 334,958	\$ 44,085	\$ 289,753	\$ 259,775	\$ 5,132,066
增 添	-	1,662	23,054	951	284	5,219	4,565	35,735
處 分	-	(869)	(20,810)	(189)	(445)	(3,003)	(1,679)	(26,995)
淨兌換差額	(236)	2,710	1,953	98	(264)	391	(760)	3,892
重 分 類	-	-	(109)	-	-	109	-	-
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 684,059</u>	<u>\$ 1,264,934</u>	<u>\$ 2,261,857</u>	<u>\$ 335,818</u>	<u>\$ 43,660</u>	<u>\$ 292,469</u>	<u>\$ 261,901</u>	<u>\$ 5,144,698</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	電	氣	設	備	運	輸	設	備	工	具	器	材	其	他	設	備	合	計
累 計 折 舊																											
107 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	562,318	\$	1,550,142	\$	225,041	\$	35,806	\$	234,253	\$	201,170	\$	2,808,730											
處 分		-	(	523)	(	19,925)	(	181)	(	429)	(	2,918)	(	1,660)	(	25,636)											
折舊費用		-		26,382		57,748		8,810		1,031		11,590		6,790		112,351											
淨兌換差額		-		949	(	979)	(	122)	(	134)		243	(	661)	(	704)											
107 年 6 月 30 日餘額	\$	-	\$	589,126	\$	1,586,986	\$	233,548	\$	36,274	\$	243,168	\$	205,639	\$	2,894,741											
107 年 1 月 1 日及 106 年 12 月 31 日淨額	\$	684,295	\$	699,113	\$	707,627	\$	109,917	\$	8,279	\$	55,500	\$	58,605	\$	2,323,336											
107 年 6 月 30 日淨額	\$	684,059	\$	675,808	\$	674,871	\$	102,270	\$	7,386	\$	49,301	\$	56,262	\$	2,249,957											

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	電	氣	設	備	運	輸	設	備	工	具	器	材	其	他	設	備	合	計
成 本																											
106 年 1 月 1 日餘額	\$	684,774	\$	1,269,262	\$	2,224,914	\$	334,854	\$	45,851	\$	287,588	\$	258,151	\$	5,105,394											
增 添		-		1,924		51,633		2,527		1,629		8,702		6,465		72,880											
處 分		-	(	339)	(	20,338)	(	188)	(	2,279)	(	6,021)	(	1,065)	(	30,230)											
淨兌換差額	(	241)	(	19,767)	(	39,365)	(	5,041)	(	893)	(	3,233)	(	1,584)	(	70,124)											
106 年 6 月 30 日餘額	\$	684,533	\$	1,251,080	\$	2,216,844	\$	332,152	\$	44,308	\$	287,036	\$	261,967	\$	5,077,920											
累 計 折 舊																											
106 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	513,662	\$	1,475,661	\$	210,064	\$	37,406	\$	219,610	\$	193,874	\$	2,650,277											
處 分		-	(	100)	(	19,720)	(	181)	(	2,151)	(	4,938)	(	833)	(	27,923)											
折舊費用		-		26,371		57,777		8,682		1,288		11,114		6,921		112,153											
淨兌換差額		-	(	8,508)	(	24,089)	(	3,054)	(	587)	(	2,092)	(	1,258)	(	39,588)											
106 年 6 月 30 日餘額	\$	-	\$	531,425	\$	1,489,629	\$	215,511	\$	35,956	\$	223,694	\$	198,704	\$	2,694,919											
106 年 6 月 30 日淨額	\$	684,533	\$	719,655	\$	727,215	\$	116,641	\$	8,352	\$	63,342	\$	63,263	\$	2,383,001											

上述不動產、廠房及設備之增添與現金流量表支付金額之調節如下：

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 35,735	\$ 72,880
利息資本化	(16)	(42)
預付設備款增加	67,622	2,310
應付設備款增加	(10,392)	(1,507)
購置不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$ 92,949</u>	<u>\$ 73,641</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
辦公大樓主建物	20 至 50 年
生產廠房主建物	20 至 35 年
倉儲、廢料處理等建物	5 至 20 年
管線配置及裝潢工程	5 至 20 年
機器設備	
生產主設備	10 至 16 年
主設備系統及附屬設備	4 至 15 年
電氣設備	
電力工程及相關系統設置	5 至 20 年
其他設備零件	3 至 10 年
運輸設備	4 至 10 年
工具器材	3 至 10 年
其他設備	
給水主設備	15 至 25 年
給水系統及附屬設施	10 至 15 年
其 他	3 至 10 年

合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

利息資本化資訊請參閱附註二四。

十四、投資性不動產

合併公司與非關係人簽訂不動產租賃契約，107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金收入分別為 420 千元、400 千元、840 千元及 790 千元。

投資性不動產－建築物係以直線法基礎按 25 年之耐用年限計提折舊。107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之變動係因提列折舊。

107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日之投資性不動產之公允價值均約為 43,513 千元，係以區位及類型相近之可比較不動產成交資訊為評價基礎，該等評價各按管理當局考量出租該不動產預期收取之估計現金流量彙總數，並採用反映該淨現金流量固有特定風險之收益率予以折現評價；另 106 年 6 月 30 日之投資性不動產公允價值 37,460 千元，係以獨立評價公司於 102 年 11 月 20 日進行之評價為基礎，該評價係以比較法及收益法之直接資本化法評估價格，再考量標的個別條件差異進行評估，以決定該不動產之價值。

十五、預付租賃款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
流動（帳列預付款項）	\$ 2,885	\$ 2,868	\$ 2,818
非流動（帳列長期預付租金）	<u>113,906</u>	<u>114,643</u>	<u>114,061</u>
	<u>\$116,791</u>	<u>\$117,511</u>	<u>\$116,879</u>

上述預付租賃款係位於中國大陸子公司之土地使用權，其經濟年限為 50 年，使用權年限陸續於 140 年 6 月至 151 年 10 月到期。

十六、借 款

（一）短期借款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>無 擔 保 借 款</u>			
信用借款	<u>\$692,946</u>	<u>\$797,354</u>	<u>\$651,897</u>

銀行週轉性借款之年利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.65%~5.00%、0.65%~4.79%及 0.65%~4.79%。

（二）應付短期票券

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應付商業本票	\$140,000	\$190,000	\$200,000
減：應付短期票券折價	<u>45</u>	<u>96</u>	<u>53</u>
	<u>\$139,995</u>	<u>\$189,904</u>	<u>\$199,947</u>
利率（%）	0.968~0.978	0.978	0.988

應付商業本票係由中華票券公司、兆豐票券公司、大中華票券公司及國際票券公司提供保證承兌。

(三) 長期借款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>擔保借款（附註三二）</u>			
台灣銀行			
甲項—自 108 年 4 月起， 按月分 36 期攤還至 111 年 3 月，年利率 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.28%、 1.38%及 1.38%	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
乙項—自 106 年 3 月起， 按月計息，可循環使用 3 年，年利率均為 1.03%	<u>50,000</u> <u>550,000</u>	<u>50,000</u> <u>550,000</u>	<u>100,000</u> <u>600,000</u>
<u>無擔保借款</u>			
凱基銀行			
已到期償還，年利率 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.03%及 0.99%	-	120,000	120,000
自 107 年 5 月起，可循環 使用 2 年，年利率 0.99%	120,000	-	-
中國輸出入銀行			
自 108 年起，每年 7 月與 1 月共分 8 期償還本 金，不可循環使用， 年利率 2.59%	121,840	-	-
自 108 年起，每年 7 月與 1 月共分 8 期償還本 金，不可循環使用， 年利率 1.26%	<u>47,776</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	<u>289,616</u> 839,616	<u>120,000</u> 670,000	<u>120,000</u> 720,000
減：列為一年內到期部分	(41,667)	(120,000)	(120,000)
長期借款	<u>\$ 797,949</u>	<u>\$ 550,000</u>	<u>\$ 600,000</u>

十七、應付公司債

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
(一) 負債組成要素－第 4 次 國內有擔保		
公司債發行總額	\$300,000	\$300,000
減：公司債折價	-	1,719
公司債轉換普通股	291,900	-
買回公司債	<u>8,100</u>	<u>-</u>
	-	298,281
減：一年內到期之部分	<u>-</u>	<u>298,281</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

第 4 次公司債有效利率為 1.18%。

(二) 權益組成要素－認股權 (附註二二)

第 4 次國內有擔保	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,703</u>
------------	-------------	-----------------

本公司於 103 年 10 月發行第 4 次國內有擔保可轉換公司債，發行總額為 300,000 千元，每張面額為 100 千元，票面利率為 0%，發行期間 3 年已於 106 年 10 月 30 日到期。

本轉換公司債發行後，除本公司所發行（或私募）之具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份或因員工紅利發行新股者外，遇有本公司已發行（或私募）之普通股股份增加或遇本公司配發普通股現金股利佔每股時價之比率超過 1.5% 時，轉換價格依發行及轉換辦法調整。發行時轉換價格訂為 20.4 元；106 年到期日及 106 年 6 月 30 日轉換價格分別為 18.7 元及 19.3 元，差異係各年度除權息之調整。

截至 106 年 6 月 30 日止，可轉換公司債於一年內到期，另持有人於 106 年下半年以面額 291,900 千元轉換本公司普通股 15,610 千股，除轉銷應付公司債外，並轉銷資本公積－認股權 8,468 千元，且產生 144,168 千元之發行股票溢價（列入資本公積－發行股票溢價項下）。另剩餘面額 8,100 千元於到期時，本公司按其面額以現金收回，並將資本公積－認股權 235 千元轉列資本公積－其他。

十八、應付帳款

應付帳款係營業購買行為而發生，其賒帳期間為 3 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十九、其他應付款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 30,763	\$ 47,064	\$ 30,441
應付動力費	24,342	12,207	7,214
應付運費及出口費用	23,167	23,056	21,742
應付休假給付	12,810	12,442	16,535
應付修繕費	12,394	12,661	11,461
應付耗材費用	10,863	12,264	13,546
應付員工及董監事酬勞	3,661	3,227	928
其 他	33,539	31,764	23,701
	<u>\$151,539</u>	<u>\$154,685</u>	<u>\$125,568</u>

二十、負債準備－非流動

負債準備係員工長期撫卹福利負債之估列，其變動內容如下：

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 5,778	\$ 5,298
本期提列	214	196
期末餘額	<u>\$ 5,992</u>	<u>\$ 5,494</u>

二一、退職後福利計畫

107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之確定福利計畫相關退休金費用係以精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,889 千元、1,793 千元、3,791 千元及 3,643 千元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
額定股數（千股）	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>
額定股本	<u>\$2,600,000</u>	<u>\$2,600,000</u>	<u>\$2,600,000</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>176,133</u>	<u>176,133</u>	<u>162,766</u>
已發行股本	<u>\$ 1,761,331</u>	<u>\$ 1,761,331</u>	<u>\$ 1,627,656</u>

本公司 106 年度股本之變動係註銷庫藏股 22,420 千元及可轉換公司債持有人申請轉換 156,095 千元。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 542,131	\$ 609,061	\$ 471,385
庫藏股票交易	<u>666</u>	<u>666</u>	<u>666</u>
	542,797	609,727	472,051
僅得用以彌補虧損(2)			
其他	44,638	44,638	44,403
不得作為任何用途(3)			
認股權(附註十七)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>8,703</u>
	<u>\$ 587,435</u>	<u>\$ 654,365</u>	<u>\$ 525,157</u>

1. 此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之比率為限。
2. 係員工放棄認購新股及債券持有人賣回可轉換公司債產生之已失效認股權。
3. 可轉換公司債認股權形成之資本公積不得作為任何用途。

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之調節如下：

	股 發	票 行	員 溢	工 認	庫 藏	股 票	其 他	合 計
	發	價	認	股	權	交	易	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 609,061	\$ -	\$ -	\$ 666	\$ 44,638	\$ 654,365		
發放現金股利	(66,930)	-	-	-	-	(66,930)		
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 542,131</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 44,638</u>	<u>\$ 587,435</u>		
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 500,683	\$ 19,379	\$ 8,703	\$ 666	\$ 25,024	\$ 554,455		
員工認股權逾期	-	(19,379)	-	-	19,379	-		
發放現金股利	(29,298)	-	-	-	-	(29,298)		
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 471,385</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,703</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 44,403</u>	<u>\$ 525,157</u>		

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損之後，分配方式依序如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提列。
2. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 其餘併同以前年度累積未分配盈餘由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

本公司之產業正值穩定成長階段，為考量整體環境並配合長期財務規劃，以求永續穩定之經營發展，股利政策主係依據本公司未來資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，先以保留盈餘融通所需之資金後，剩餘之盈餘得以現金股利及股票股利方式分派之，原則上發放現金股利之比例不得低於當年度發放現金股利及股票股利合計數之 10%。惟本公司盈餘發放前一會計年度財務報告之短期借款餘額及一年內到期之長期負債餘額之合計數大於現金及約當現金之合計數之壹倍或總負債金額大於總資產金額之半數時，現金股利占發放股利總額得低於 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列

特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 26 日及 106 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 4,504	\$ 7,095		
特別盈餘公積	36,478	10,181		
現金股利	3,523	52,085	\$ 0.02	\$ 0.3

另以資本公積—股票發行溢價 66,930 千元及 29,298 千元發放現金。

截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止，盈餘分派及以資本公積配發之現金股利皆未發放，列入應付股利項下。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$201,902)	(\$165,424)
稅率變動	9,356	-
國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(5,886)	(60,453)
國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得		
稅利益	<u>1,177</u>	<u>10,279</u>
期末餘額	<u>(\$197,255)</u>	<u>(\$215,598)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107 年 6 月 30 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 影響數	(<u>2,075</u>)
期初餘額 (IFRS 9)	(2,075)
當期產生	<u>-</u>
期末餘額	<u>(\$ 2,075)</u>

(五) 庫藏股票

本公司為維護信用及股東權益，經董事會決議後於 106 年 8 月辦理註銷庫藏股 2,242 千股，除沖銷其股本 22,420 千元及資本公積一股票溢價 6,492 千元，並於 106 年度沖銷保留盈餘 10,916 千元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 843,724</u>	<u>\$ 809,477</u>	<u>\$ 1,672,308</u>	<u>\$ 1,536,146</u>

(一) 合約餘額

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應收票據及帳款（附註十）	<u>\$887,859</u>	<u>\$838,436</u>	<u>\$806,611</u>

	107 年 6 月 30 日
合約負債—流動	
商品銷貨	<u>\$ 27,594</u>

(二) 客戶合約收入之細分請參閱附註三六。

二四、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息收入—銀行存款利息	\$ 1,792	\$ 1,344	\$ 3,672	\$ 2,157
補助收入	5,485	-	5,768	-
其 他	<u>2,000</u>	<u>1,897</u>	<u>4,289</u>	<u>5,125</u>
	<u>\$ 9,277</u>	<u>\$ 3,241</u>	<u>\$ 13,729</u>	<u>\$ 7,282</u>

(二) 其他利益及損失

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 21,402	(\$ 2,972)	\$ 12,780	(\$ 29,626)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利 益（損失）	(513)	696	(1,001)	583
處分不動產、廠房及設備 損失	(474)	(107)	(1,189)	(548)
其 他	(553)	(337)	(1,015)	(672)
	<u>\$ 19,862</u>	<u>(\$ 2,720)</u>	<u>\$ 9,575</u>	<u>(\$ 30,263)</u>

淨外幣兌換利益（損失）內容如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 36,550	\$ 6,164	\$ 52,441	\$ 12,595
外幣兌換損失總額	(15,148)	(9,136)	(39,661)	(42,221)
淨利益（損失）	<u>\$ 21,402</u>	<u>(\$ 2,972)</u>	<u>\$ 12,780</u>	<u>(\$ 29,626)</u>

(三) 財務成本

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$ 6,473	\$ 5,921	\$ 12,246	\$ 15,895
應付短期票券利息	417	494	875	974
可轉換公司債利息	-	1,289	-	2,579
以攤銷後成本衡量之金融 負債利息費用總額	6,890	7,704	13,121	19,448
減：列入符合要件資產成 本之金額	(11)	(27)	(16)	(42)
	<u>\$ 6,879</u>	<u>\$ 7,677</u>	<u>\$ 13,105</u>	<u>\$ 19,406</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息資本化金額	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 42</u>
利息資本化利率（%）	1.21	1.58	1.21~1.48	1.58~1.66

(四) 折舊及攤銷

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
折舊性資產				
不動產、廠房及設備	\$ 55,467	\$ 55,845	\$112,351	\$112,153
投資性不動產	<u>77</u>	<u>77</u>	<u>154</u>	<u>154</u>
	55,544	55,922	112,505	112,307
折耗型資產				
其他非流動資產	<u>1,893</u>	<u>2,276</u>	<u>3,688</u>	<u>3,634</u>
合 計	<u>\$ 57,437</u>	<u>\$ 58,198</u>	<u>\$116,193</u>	<u>\$115,941</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 48,929	\$ 49,333	\$ 99,251	\$ 99,306
營業費用	<u>6,615</u>	<u>6,589</u>	<u>13,254</u>	<u>13,001</u>
	<u>\$ 55,544</u>	<u>\$ 55,922</u>	<u>\$112,505</u>	<u>\$112,307</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,351	\$ 1,040	\$ 2,633	\$ 1,965
營業費用	<u>542</u>	<u>1,236</u>	<u>1,055</u>	<u>1,669</u>
	<u>\$ 1,893</u>	<u>\$ 2,276</u>	<u>\$ 3,688</u>	<u>\$ 3,634</u>

(五) 員工福利費用

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪資及獎金	\$104,690	\$101,021	\$202,955	\$198,920
勞 健 保	10,757	10,035	21,470	20,031
其 他	<u>7,365</u>	<u>7,602</u>	<u>15,862</u>	<u>14,597</u>
	<u>122,812</u>	<u>118,658</u>	<u>240,287</u>	<u>233,548</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	2,507	2,458	4,941	4,895
確定福利計畫（附註 二一）	<u>1,889</u>	<u>1,793</u>	<u>3,791</u>	<u>3,643</u>
	<u>4,396</u>	<u>4,251</u>	<u>8,732</u>	<u>8,538</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
其他員工福利	\$ 108	\$ 98	\$ 214	\$ 196
員工福利費用合計	<u>\$127,316</u>	<u>\$123,007</u>	<u>\$249,233</u>	<u>\$242,282</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 75,766	\$ 74,737	\$145,945	\$148,532
營業費用	<u>51,550</u>	<u>48,270</u>	<u>103,288</u>	<u>93,750</u>
員工福利費用合計	<u>\$127,316</u>	<u>\$123,007</u>	<u>\$249,233</u>	<u>\$242,282</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
估 列 比 例				
員工酬勞	3.2	2.2	2.7	2.5
董監事酬勞	0.8	0.5	0.6	0.5
金 額				
員工酬勞	<u>\$1,836</u>	<u>\$ 770</u>	<u>\$2,583</u>	<u>\$ 770</u>
董監事酬勞	<u>\$ 468</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 158</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 29 日及 106 年 3 月 24 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	106 年度	105 年度
員工酬勞	<u>\$ 2,678</u>	<u>\$ 4,322</u>
董監事酬勞	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 866</u>

106 及 105 年度員工及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 12,473	\$ 9,714	\$ 17,786	\$ 12,874
未分配盈餘加徵	53	-	53	-
以前年度之調整	<u>601</u>	<u>(5,358)</u>	<u>601</u>	<u>(5,358)</u>
	<u>13,127</u>	<u>4,356</u>	<u>18,440</u>	<u>7,516</u>
遞延所得稅				
當期產生者	1,921	4,180	(9,758)	5,278
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>13,947</u>	<u>-</u>
	<u>1,921</u>	<u>4,180</u>	<u>4,189</u>	<u>5,278</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 15,048</u>	<u>\$ 8,536</u>	<u>\$ 22,629</u>	<u>\$ 12,794</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失 13,947 千元，已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構財				
務報表換算	(\$ 4,392)	\$ 5,198	(\$ 1,177)	(\$ 10,279)
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(12,844)</u>	<u>-</u>
認列於其他綜合損益				
之所得稅	<u>(\$ 4,392)</u>	<u>\$ 5,198</u>	<u>(\$ 14,021)</u>	<u>(\$ 10,279)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司以及國內子公司截至 105 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之淨利益	\$44,821	\$31,461	\$75,283	\$28,345
具稀釋作用潛在普通股之影響				
可轉換公司債稅後利息及評 價損益	-	1,290	-	2,579
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$44,821</u>	<u>\$32,751</u>	<u>\$75,283</u>	<u>\$30,924</u>

股 數

單位：千股

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
期初已發行股數	176,133	162,766	176,133	162,766
庫藏股票之加權平均股數	-	(483)	-	(243)
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	176,133	162,283	176,133	162,523
具稀釋作用潛在普通股之影響				
轉換公司債	-	15,544	-	15,544
員工酬勞	131	43	200	150
以計算稀釋每股盈餘之普通股加 權平均股數	<u>176,264</u>	<u>177,870</u>	<u>176,333</u>	<u>178,217</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

合併公司已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
	單 位 (千)	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)
期初流通在外	1,640	\$ 23.1
本期逾期失效	(1,640)	-
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-

上述員工認股權憑證業於 106 年 1 月 4 日到期，因未執行而逾期失效之金額 19,379 千元已轉列資本公積－其他。

二八、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係大陸子公司之土地使用權，請參閱附註十五。

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產租賃合約於 106 年 6 月簽定 3 年，另依約收取之保證金皆為 330 千元（帳列存入保證金），承租人於租賃期間結束時得申請續租，惟對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
不超過 1 年	\$ 1,680	\$ 1,680	\$ 1,680
1~5 年	<u>1,540</u>	<u>2,380</u>	<u>3,220</u>
	<u>\$ 3,220</u>	<u>\$ 4,060</u>	<u>\$ 4,900</u>

合併公司之租賃協議未包含或有租金之給付條款。

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於最近兩年度並無變化。

合併公司資本結構係由借款（即短期借款、應付短期票券、應付公司債及長期借款）減除現金及約當現金與歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

（一）公允價值之資訊－以重複性基礎非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

（二）公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
衍生工具				
外匯換匯合 約	\$ -	\$2,156	\$ -	\$2,156
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
國內未上市（櫃） 股票	\$ -	\$ -	\$1,326	\$1,326
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
衍生工具				
遠期外匯合 約	\$ -	\$1,666	\$ -	\$1,666
<u>106 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
衍生工具				
遠期外匯合 約	\$ -	\$ 27	\$ -	\$ 27

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具 外匯換匯合 約	\$ -	\$ 508	\$ -	\$ 508
106 年 6 月 30 日				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具 遠期外匯合 約	\$ -	\$ 506	\$ -	\$ 506
外匯換匯合 約	-	72	-	72
合 計	\$ -	\$ 578	\$ -	\$ 578

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均未持有第 1 等級之金融工具，故無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—遠期外匯合約 及外匯換匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 可轉換公司債買回權及賣回權係採用二元樹可轉債估價模式估算公允價值，採用之股價波動度為重大不可觀察輸入值。當股價波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(2) 國內未上市（櫃）權益投資係依據被投資公司最近期之淨值估算公允價值。

(三) 金融工具之種類

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 27	\$ -
強制透過損益按公允價值衡量	2,156	-	-
放款及應收款（註 1）	-	1,441,154	1,368,097
備供出售金融資產（註 2）	-	1,601	1,896
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－國內未上市櫃股票	1,326	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 3）	1,532,668	-	-
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	1,666	508	578
以攤銷後成本衡量（註 4）	2,196,482	2,055,784	2,317,394

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係分類為備供出售之以成本衡量金融資產之國內未上市櫃股票。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷成本衡量之金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、應付設備款、應付股利、其他應付款、應付公司債（含一年內到期）、長期借款（含一年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券、應付公司債及長短期銀行借款。合併公司

之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司資金及外匯調度，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險與衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地依稽核計畫對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司以遠期外匯及外匯換匯合約降低因持有美元金融商品而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。管理階層對於匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險，並透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具合約金額參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外幣存款、借款、合併公司內部對國外營運機構之放款、應收款項及應付款項。下表係表示當功能性貨幣對美元貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣對美元升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美元貨幣之影響		人民幣貨幣之影響	
	107 年	106 年	107 年	106 年
	1 月 1 日至	1 月 1 日至	1 月 1 日至	1 月 1 日至
	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
損 益	\$ 3,546	\$ 3,998	\$ 803	\$ 1,130

上表所列損益影響數主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價銀行存款、借款、應收款項、應付款項及尚未到期之衍生性外匯合約。

(2) 利率風險

因合併公司同時持有或借入固定及浮動利率之金融資產及負債而產生利率暴險。合併公司係依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
具公允價值利率風 險			
金融資產	\$ 59,336	\$ 71,542	\$ 93,272
金融負債	519,955	609,904	805,326
具現金流量利率風 險			
金融資產	569,951	520,060	457,364
金融負債	1,152,562	1,047,354	1,064,799

敏感度分析

下列敏感度分析係依上金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 2,913 千元及 3,037 千元，主因為合併公司變動利率之借款與銀行存款之現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等並給予信用額度，對於首次往來或額度較低之交易對手採預收貨款以減輕因拖欠

所產生財務損失之風險。嗣後合併公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域，並持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另預售遠匯及換匯之交易對手係國內大型之金融控股機構，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，管理階層並持續監督銀行融資額度之使用狀況以確保借款合同條款之遵循。合併公司預計未來能持續產生營業活動之現金流入，是以合併公司評估尚無重大流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之長短期銀行融資額度分別為 2,264,183 千元、2,321,226 千元及 2,370,146 千元。

流動性風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生性金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日往來銀行實際計息利率估算而得；台灣銀行二年期定期儲蓄存款機動利率加 0.2 個百分點，合併公司依歷史經驗評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之

利息金額係依據最近一季管理銀行宣告之計息利率估算而得。

	3 個 月 內	3 個月至 1 年	1 年 以 上
107 年 6 月 30 日			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 522,674	\$ -	\$ -
固定利率負債	520,248	-	-
浮動利率負債	<u>153,745</u>	<u>204,352</u>	<u>817,932</u>
	<u>\$ 1,196,667</u>	<u>\$ 204,352</u>	<u>\$ 817,932</u>
106 年 12 月 31 日			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 396,923	\$ -	\$ -
固定利率負債	610,175	-	-
浮動利率負債	<u>141,121</u>	<u>360,633</u>	<u>569,878</u>
	<u>\$ 1,148,219</u>	<u>\$ 360,633</u>	<u>\$ 569,878</u>
106 年 6 月 30 日			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 445,687	\$ -	\$ -
固定利率負債	510,141	300,000	-
浮動利率負債	<u>154,187</u>	<u>311,660</u>	<u>625,002</u>
	<u>\$ 1,110,015</u>	<u>\$ 611,660</u>	<u>\$ 625,002</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
107 年 6 月 30 日			
總額交割			
遠期外匯合約			
流 入	\$ 50,464	\$ 35,313	\$ -
流 出	(51,695)	(35,748)	-
	<u>(\$ 1,231)</u>	<u>(\$ 435)</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

		要求即付或		
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
外匯換匯合約				
流入		\$ -	\$ 43,423	\$ -
流出		-	(41,267)	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,156</u>	<u>\$ -</u>
106 年 12 月 31 日				
總額交割				
遠期外匯合約				
流入		\$ 10,774	\$ 6,393	\$ -
流出		(10,720)	(6,420)	-
		<u>\$ 54</u>	<u>(\$ 27)</u>	<u>\$ -</u>
外匯換匯合約				
流入		\$ -	\$ 60,030	\$ -
流出		-	(60,538)	-
		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 508)</u>	<u>\$ -</u>
106 年 6 月 30 日				
總額交割				
遠期外匯合約				
流入		\$ 20,219	\$ 3,796	\$ -
流出		(20,689)	(3,832)	-
		<u>(\$ 470)</u>	<u>(\$ 36)</u>	<u>\$ -</u>
外匯換匯合約				
流入		\$ -	\$ 30,680	\$ 30,030
流出		-	(30,963)	(29,819)
		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 283)</u>	<u>(\$ 211)</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

主要管理階層薪酬

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利（包括薪資、紅利、 酬勞及獎金）	\$ 6,997	\$ 5,779	\$ 11,834	\$ 11,006
退職後福利	353	192	508	364
其他長期員工福利	<u>8</u>	<u>7</u>	<u>15</u>	<u>13</u>
	<u>\$ 7,358</u>	<u>\$ 5,978</u>	<u>\$ 12,357</u>	<u>\$ 11,383</u>

董事及其他管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構作為合併公司融資及履約保證之擔保品：

	帳 107 年 6 月 30 日	面 106 年 12 月 31 日	價 106 年 6 月 30 日	值
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 320,332	\$ 320,505		\$ 316,639
房屋及建築	<u>325,090</u>	<u>335,105</u>		<u>332,347</u>
	<u>\$ 645,422</u>	<u>\$ 655,610</u>		<u>\$ 648,986</u>

三三、重大或有事項及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

- (一) 截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額分別為 1,883 千元、462 千元及 72 千元。
- (二) 截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，為擴充產能及汰換舊設備而與廠商已簽訂之合約金額分別為 285,269 千元、39,644 千元及 49,635 千元，已分別支付分別為 85,900 千元、24,769 千元及 23,668 千元（列入不動產、廠房及設備與預付設備款項下）。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	外 幣 (千 元)	匯 率	帳 面 金 額 (新 台 幣 千 元)
<u>107 年 6 月 30 日</u>			
貨幣性項目之金融資產			
美元：新台幣	\$ 19,768	30.46	\$602,125
美元：印尼盾	2,798	14,300	85,226
美元：人民幣	7,806	6.6166	237,785
美元：英鎊	785	0.7623	23,911
人民幣：新台幣	501	4.577	2,292
人民幣：美元	17,038	0.1503	77,982
貨幣性項目之金融負債			
美元：新台幣	14,864	30.46	452,754
美元：印尼盾	1,929	14,300	58,745
美元：人民幣	410	6.6166	12,480
美元：英鎊	2,314	0.7623	70,471
<u>106 年 12 月 31 日</u>			
貨幣性項目之金融資產			
美元：新台幣	17,311	29.76	515,186
美元：印尼盾	1,027	13,345	30,563
美元：人民幣	6,109	6.5342	181,810
美元：英鎊	567	0.7420	16,870
人民幣：新台幣	41	4.549	186
人民幣：美元	16,880	0.1529	76,785
貨幣性項目之金融負債			
美元：新台幣	5,838	29.76	173,734
美元：印尼盾	2,278	13,345	67,793
美元：人民幣	2,780	6.5342	82,740
美元：英鎊	2,126	0.7420	63,264
歐元：美元	1,000	1.1952	35,570
歐元：英鎊	9,760	0.8868	347

(接 次 頁)

(承前頁)

	外幣 (千元)	匯率	帳面金額 (新台幣千元)
106年6月30日			
貨幣性項目之金融資產			
美元：新台幣	\$ 15,468	30.42	\$470,547
美元：印尼盾	1,590	13,056	48,372
美元：人民幣	6,586	6.7744	200,336
美元：英鎊	523	0.7682	15,917
人民幣：新台幣	15	4.4860	67
人民幣：美元	25,176	0.1475	112,941
貨幣性項目之金融負債			
美元：新台幣	5,337	30.42	162,362
美元：印尼盾	1,019	13,056	30,994
美元：人民幣	2,650	6.7744	80,612
美元：英鎊	2,019	0.7682	61,428

合併公司於 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為利益 21,402 千元及損失 2,972 千元、利益 12,780 千元及損失 29,626 千元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人。(詳附表一)
2. 為他人背書保證。(詳附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(詳附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)

6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(詳附表四)
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易：本公司詳附註七；被投資公司則無此交易。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(詳附表五)
11. 被投資公司資訊。(詳附表六)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(詳附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業即 Far Profits 及 Hopax Holding 所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資訊如下：

	金	額	%
(1) 進 貨			
昆山聚和	\$234,342		18
常熟聚和	<u>72,908</u>		<u>6</u>
	<u>\$307,250</u>		<u>24</u>
應付款項			
昆山聚和	\$112,227		18
常熟聚和	<u>35,181</u>		<u>6</u>
	<u>\$147,408</u>		<u>24</u>

(接次頁)

(承前頁)

	金	額	%
(2) 銷 貨			
昆山聚和	\$ 38,582		2
聚 寶 和	12,689		1
常熟聚和	<u>1,242</u>		<u>-</u>
	<u>\$ 52,513</u>		<u>3</u>
應收款項			
昆山聚和	\$ 9,372		1
聚 寶 和	2,977		-
常熟聚和	<u>51</u>		<u>-</u>
	<u>\$ 12,400</u>		<u>1</u>

3. 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(附表二)

4. 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額

子公司 Far Profits 及昆山資金貸與常熟聚和之最高餘額、期末餘額及利率區間請參閱附表一；當期利息總額為 684 千元。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

	金	額	%
行政服務支援收入—常熟聚和	<u>\$ 3,794</u>		<u>100</u>

三六、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司考量營運部門之營運模式是否類似以決定應報導部門為特用化學品、精密化學品、辦公文具用品及其他部門。

合併公司揭露應報導部門資訊如下：

	特 部	用 門	化 部	學 門	品 用	精 品	密 部	化 門	學 用	品 品	辦 門	公 用	文 品	具 部	其 他	部 門	調 整	及 沖	銷	合 計
107年1月1日至6月30日																				
來自企業外客戶之收入	\$	704,111	\$	503,645	\$	441,949	\$	22,603	\$	-	\$	1,672,308								
來自企業他部門之收入		<u>266,646</u>		<u>76,385</u>		<u>340,675</u>		<u>3,131</u>		<u>(686,837)</u>		-								
收入合計	\$	<u>970,757</u>	\$	<u>580,030</u>	\$	<u>782,624</u>	\$	<u>25,734</u>	\$	<u>(686,837)</u>	\$	<u>1,672,308</u>								
部門利益（損失）	\$	<u>61,960</u>	\$	<u>58,007</u>		<u>(\$ 16,576)</u>		<u>(\$ 3,983)</u>	\$	<u>9,908</u>	\$	109,316								
公司一般營業費用																				<u>(21,603)</u>
營業淨利																				87,713
營業外收入及支出																				<u>10,199</u>
稅前淨利																				<u>\$ 97,912</u>
應報導部門資產	\$	<u>2,063,150</u>	\$	<u>1,873,405</u>	\$	<u>1,379,072</u>	\$	<u>63,216</u>		<u>(\$ 477,251)</u>	\$	4,901,592								
公司一般資產																				<u>250,072</u>
資產合計																				<u>\$ 5,151,664</u>
折 舊	\$	<u>20,551</u>	\$	<u>63,636</u>	\$	<u>21,334</u>	\$	<u>291</u>												
攤 銷	\$	<u>114</u>	\$	<u>2,136</u>	\$	<u>1,258</u>	\$	<u>179</u>												
106年1月1日至6月30日																				
來自企業外客戶之收入	\$	658,301	\$	402,377	\$	458,719	\$	16,749	\$	-	\$	1,536,146								
來自企業他部門之收入		<u>183,919</u>		<u>54,236</u>		<u>364,635</u>		<u>4,933</u>		<u>(607,723)</u>		-								
收入合計	\$	<u>842,220</u>	\$	<u>456,613</u>	\$	<u>823,354</u>	\$	<u>21,682</u>	\$	<u>(607,723)</u>	\$	<u>1,536,146</u>								
部門利益（損失）	\$	<u>57,225</u>	\$	<u>22,305</u>	\$	<u>20,687</u>		<u>(\$ 9,182)</u>	\$	<u>12,756</u>	\$	103,791								
公司一般營業費用																				<u>(20,265)</u>
營業淨利																				83,526
營業外收入及支出																				<u>(42,387)</u>
稅前淨利																				<u>\$ 41,139</u>
應報導部門資產	\$	<u>1,884,611</u>	\$	<u>1,818,127</u>	\$	<u>1,340,151</u>	\$	<u>75,488</u>		<u>(\$ 452,712)</u>	\$	4,665,665								
公司一般資產																				<u>236,723</u>
資產合計																				<u>\$ 4,902,388</u>
折 舊	\$	<u>23,304</u>	\$	<u>60,170</u>	\$	<u>21,796</u>	\$	<u>323</u>												
攤 銷	\$	<u>106</u>	\$	<u>1,331</u>	\$	<u>1,183</u>	\$	<u>-</u>												

聚和國際股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一單位：除另與註明者外，為新台幣千元

編 號	貸 出 資 金 之 公 司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為關係人	本 期 最 高 金 額	期 末 餘 額	實 際 動 支 金 額	利 率 區 間 (%)	資 金 貸 與 性 質 (註 2)	業 務 往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額	資 金 貸 與 總 限 額	備 註
													名 稱	價 值			
1	Far Profits	常熟聚和	其他應收款－關係人	是	\$ 74,976	\$ 73,488	\$ 73,488	3.5	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 536,520 (註 1)	\$ 1,073,040 (註 1)	

註 1：依 Far Profit 及昆山聚和之「資金貸與他人作業程序」，對單一企業之限額以不超過本公司最近期財務報表淨值 20%為限，最高限額為以不超過本公司最近期財務報表淨值 40%為限。

註 2：有業務往來者填 1；有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：母子公司及聯屬公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已消除之。

聚和國際股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業關係	背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期 財務報告淨值之比率(%)	背書保證最高限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	Far Profits	持股 100%之子公司	\$ 1,341,300 (註 1)	\$ 685,350	\$ 685,350	\$ 65,860	\$ -	25.55	\$ 2,682,600 (註 2)	Y	-	-	
0	本公司	常熟聚和	持股 100%之子公司	1,341,300 (註 1)	680,458	680,458	95,648	-	25.37	2,682,600 (註 2)	Y	-	Y	
0	本公司	聚和國際股份有限公司	本公司	1,341,300 (註 1)	7,500	7,500	7,500	-	0.28	2,682,600 (註 2)	-	-	-	

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，對本公司與子公司持股合計超過 50%之被投資公司，以不超過本公司最近期財務報表淨值 50%為限。

註 2：依本公司「背書保證作業程序」，背書保證之總額不逾本公司最近期財務報表淨值 100%。

聚和國際股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	普通股－冠華創業投資股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	340,062	\$ 1,326	1.39	\$ 1,326	

聚和國際股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(另予註明者除外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	與交易人之關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間			應收（付）票據、帳款	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	昆山聚和	母 公 司	進 貨	\$234,342	34	1 至 3 個月	以成本或成本加成計價	正 常	(\$112,227)	(39)	
	P.T. Hopax	母 公 司	進 貨	101,695	15	1 至 3 個月	以成本或成本加成計價	正 常	(18,234)	(6)	
Far Profits	P.T. Hopax	兄弟公司	銷 貨	(104,483)	10	1 至 3 個月	以成本或成本加成計價	正 常	37,652	7	

聚和國際股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				項目	金額	交易條件	佔合併總營 收或總資產 之比率 %
0	本公司	P.T. Hopax	1	銷貨	\$ 39,006	以成本或成本加成計價	2.33
		P.T. Hopax	1	進貨	101,695	以成本或成本加成計價	6.08
		P.T. Hopax	1	應收帳款	19,494	授信期間 1 至 3 個月	0.38
		P.T. Hopax	1	應付帳款	18,234	授信期間 1 至 3 個月	0.35
		Far Profits	1	銷貨	9,859	以成本或成本加成計價	0.59
		Far Profits	1	應收帳款	36,101	授信期間 1 至 3 個月	0.70
		Hopax Europe	1	銷貨	68,485	以成本或成本加成計價	4.10
		Hopax Europe	1	應收帳款	70,399	授信期間 1 至 3 個月	1.37
		昆山聚和	1	銷貨	38,582	以成本或成本加成計價	2.31
		昆山聚和	1	進貨	234,342	以成本或成本加成計價	14.01
		昆山聚和	1	應收帳款	9,372	授信期間 1 至 3 個月	0.18
		昆山聚和	1	應付帳款	112,227	授信期間 1 至 3 個月	2.18
		常熟聚和	1	銷貨	1,212	以成本或成本加成計價	0.07
		常熟聚和	1	進貨	72,890	以成本或成本加成計價	4.36
		常熟聚和	1	行政支接收入	3,794	以人事成本加成 6%	0.23
		常熟聚和	1	應付帳款	35,171	授信期間 1 至 3 個月	0.68
		常熟聚和	1	其他應收款	1,984	授信期間 1 至 3 個月	0.04
		聚和生技	1	銷貨	3,367	以成本或成本加成計價	0.20
		聚和生技	1	應收帳款	1,241	授信期間 1 至 3 個月	0.02
		聚天生醫	1	遞延貸項	17,250	參酌鑑價報告議定	0.33
		聚寶和	1	銷貨	10,930	以成本或成本加成計價	0.65
		聚寶和	1	應收帳款	2,724	授信期間 1 至 3 個月	0.05
1	Far Profits	P.T. Hopax	3	銷貨	104,483	以成本或成本加成計價	6.25
		P.T. Hopax	3	進貨	97,407	以成本或成本加成計價	5.82
		P.T. Hopax	3	應收帳款	37,652	授信期間 1 至 3 個月	0.73
		常熟聚和	3	其他應收款	73,657	SIBOR 之 6 個月加 0.5%	1.43

(接次頁)

(承前頁)

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 %
2	聚和生技	聚 寶 和	3	銷 貨	\$ 1,740	以成本或成本加成計價	0.10

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註，編號之填寫方法如下：

- (一) 母 公 司 填 0。
- (二) 子 公 司 依 公 司 別 由 阿 拉 伯 數 字 1 開 始 依 序 編 號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (一) 母 公 司 對 子 公 司：1。
- (二) 子 公 司 對 母 公 司：2。
- (三) 子 公 司 對 子 公 司：3。

註 3： 母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。

聚和國際股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 股 情 形		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率				
本 公 司	P.T. Hopax	印 尼	造紙用化學品之製造與銷售	\$ 376,769 (USD 13,200 千元)	\$ 376,769 (USD 13,200 千元)	1,320,000	100	\$ 332,192	\$ 24,226	\$ 24,075	子公司
本 公 司	Phoenix Worldwide Group Ltd.	英屬維京群島	投 資	322,973 (USD 9,700 千元)	322,973 (USD 9,700 千元)	9,700,000	100	542,862	(13,142)	(10,996)	子公司
本 公 司	Hopax Worldwide Group Ltd.	薩 摩 亞	投 資	1,067,708 (USD 35,000 千元)	950,570 (USD 31,000 千元)	35,000,000	100	1,313,623	11,606	12,020	子公司
本 公 司	Far Profits	英屬維京群島	化學品之銷售	33 元 (USD 1 元)	33 元 (USD 1 元)	1	100	3,153	(720)	(609)	子公司
本 公 司	Hopax International	模里西斯	投 資	38,615 (USD 1,200 千元)	38,615 (USD 1,200 千元)	1,200,000	100	31,780	(1,876)	(1,876)	子公司
本 公 司	Hopax Europe	英 國	辦公文具用品之銷售	30,931 (GBP 550 千元)	30,931 (GBP 550 千元)	550,000	100	(4,429)	(963)	(963)	子公司
本 公 司	聚和生技	台 灣	日常清潔用品之生產與銷售	50,000	50,000	5,000,000	100	20,425	5,956	5,956	子公司
本 公 司	聚天生醫	台 灣	醫療用品與生物技術之研發與生產	200,000	200,000	20,000,000	100	9,602	(9,926)	(9,926)	子公司
				<u>\$ 2,086,996</u>	<u>\$ 1,969,858</u>			<u>\$ 2,249,208</u>		<u>\$ 17,681</u>	
子 公 司 Hopax Worldwide Group Ltd.	Hopax Holding Ltd.	開曼群島	投 資	USD 35,000 千元	USD 31,000 千元	35,000,000	100	\$ 1,323,325	11,606	\$ 11,606	子公司
聚天生醫	Seecure LLC	美 國	醫療用品研發與生產	\$ 3,402 (USD 105 千元)	\$ 3,402 (USD 105 千元)	該公司為有 限公司	100	14	-	-	子公司

聚和國際股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額（註 1）	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額（註 1）	本期匯出或收回投資金額（註 1）		本期期末自台灣匯出累積投資金額（註 1）	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例 %	本期認列投資利益（註 3）	本期期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	匯回						
昆山聚和	辦公文具用品之生產、加工及銷售	\$ 283,278 (USD 9,300 千元)	Phoenix（註 2）	\$ 283,278 (USD 9,300 千元)	\$ -	\$ -	\$ 283,278 (USD 9,300 千元)	(\$ 13,258)	100	(\$ 13,258)	\$ 545,878	無
聚寶和	化學品之銷售	36,552 (USD 1,200 千元)	Hopax International （註 2）	36,552 (USD 1,200 千元)	-	-	36,552 (USD 1,200 千元)	(1,876)	100	(1,876)	33,161	無
常熟聚和	藥用、工業用及造紙用化學品之製造與銷售	1,066,100 (USD 35,000 千元)	Hopax Holding Ltd.（註 2）	944,260 (USD 31,000 千元)	121,840 (USD 4,000 千元)	-	1,066,100 (USD 35,000 千元)	11,604	100	11,604	1,323,302	無

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註 1）	經濟部投審會核准投資金額（註 1）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$1,385,930 (USD45,500 千元)	\$1,385,930 (USD45,500 千元)	註 4

註 1：金額係按 107 年 6 月 30 日兌換新台幣匯率 30.46 換算。

註 2：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 3：係按母公司之會計師核閱後之財務報表認列投資損益。

註 4：依投審會 97.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司經經濟部工業局核發符合營運總部企業資格，是以不受投資限額之限制。